

「メコン地域における物流事情について」

2016年2月1日

**日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部アジア大洋州課**

I . ASEANの概要



～はじめに～東南アジア諸国連合(ASEAN)

【設立】 1967年8月8日

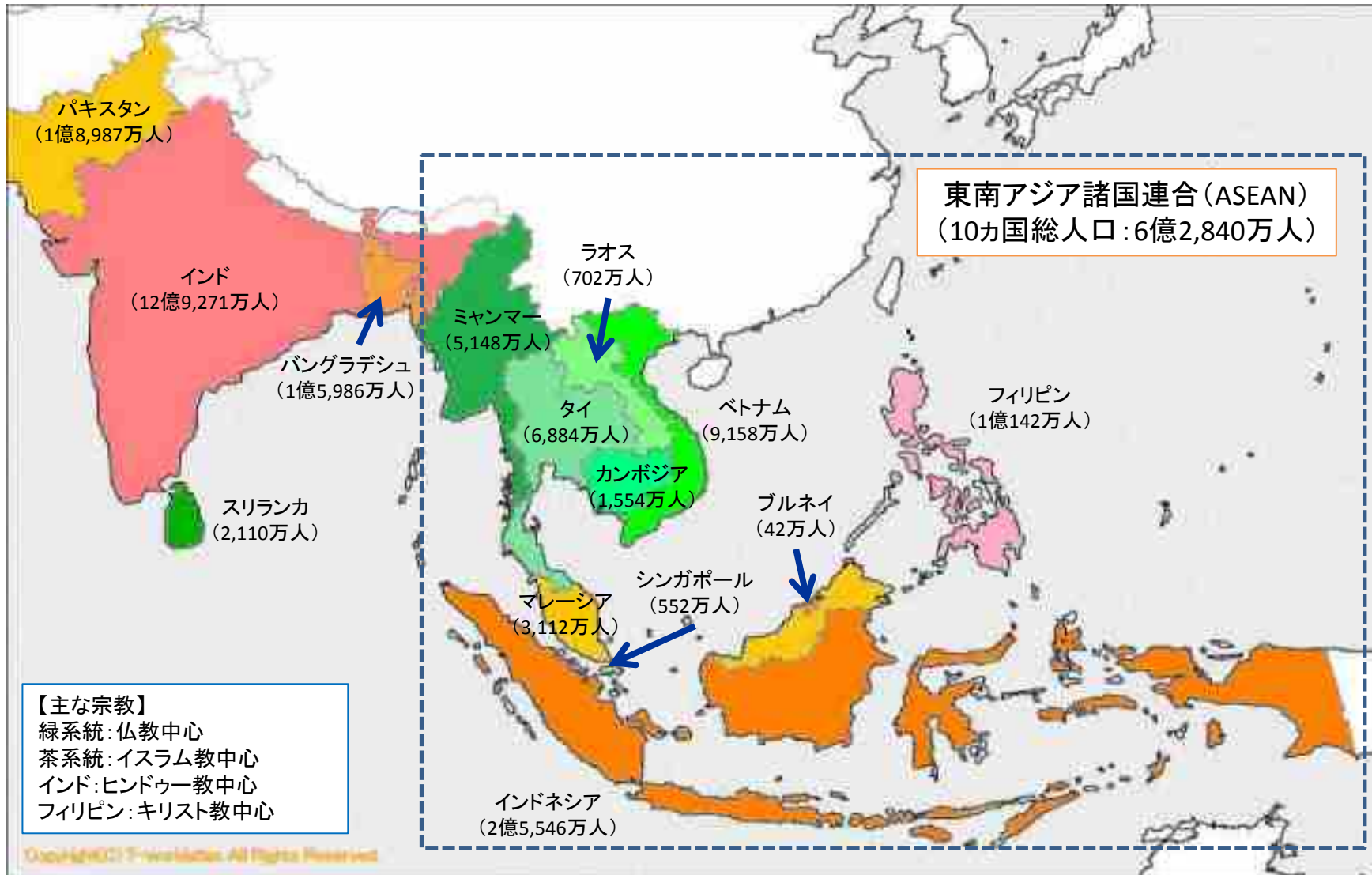
【加盟国】 10カ国

1967年	インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア
1984年	ブルネイ
1995年	ベトナム
1997年	ミャンマー、ラオス
1999年	カンボジア

【人口】 6億人超

【宗教】 仏教、イスラム教、キリスト教など

10カ国で6億人を超える多様な国々



ASEANの経済規模

陸ASEAN (メコン地域)

海ASEAN



ミャンマー

- ・人口: 5,142万人
- ・名目GDP: 631億ドル
- ・一人当たりGDP: 1,228ドル



タイ

- ・人口: 6,866万人
- ・名目GDP: 4,048億ドル
- ・一人当たりGDP: 5,896ドル



ラオス

- ・人口: 690万人
- ・名目GDP: 117億ドル
- ・一人当たりGDP: 1,693ドル



カンボジア

- ・人口: 1,531万人
- ・名目GDP: 166億ドル
- ・一人当たりGDP: 1,081ドル



ベトナム

- ・人口: 9,063万人
- ・名目GDP: 1,859億ドル
- ・一人当たりGDP: 2,051ドル



ブルネイ

- ・人口: 41万人
- ・名目GDP: 171億ドル
- ・一人当たりGDP: 41,460ドル



インドネシア

- ・人口: 2億5,217万人
- ・名目GDP: 8,886億ドル
- ・一人当たりGDP: 3,524ドル



マレーシア

- ・人口: 3,060万人
- ・名目GDP: 3,381億ドル
- ・一人当たりGDP: 11,049ドル



フィリピン

- ・人口: 9,943万人
- ・名目GDP: 2,846億ドル
- ・一人当たりGDP: 2,862ドル



シンガポール

- ・人口: 547万人
- ・名目GDP: 3,079億ドル
- ・一人当たりGDP: 56,287ドル

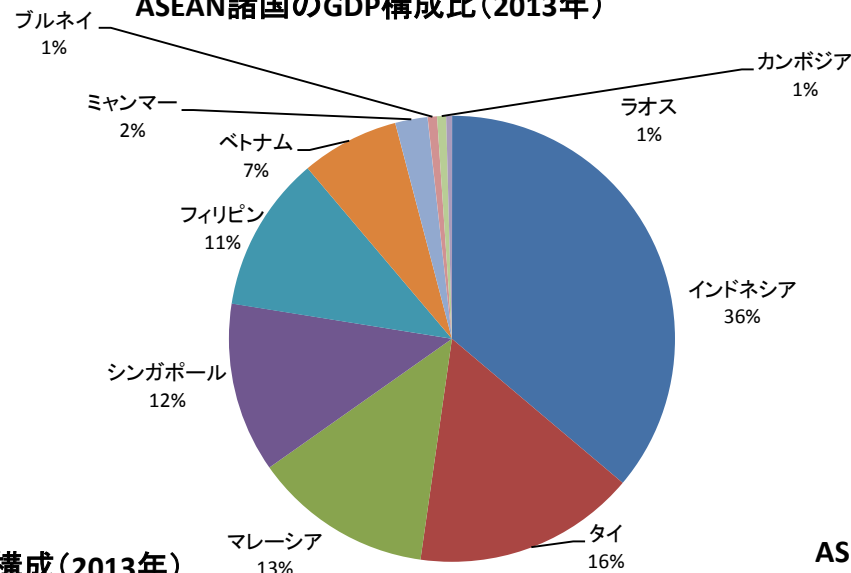
域内格差

- ✓ 人口: 615倍
- ✓ 名目GDP: 76倍
- ✓ 一人当たりGDP: 52倍

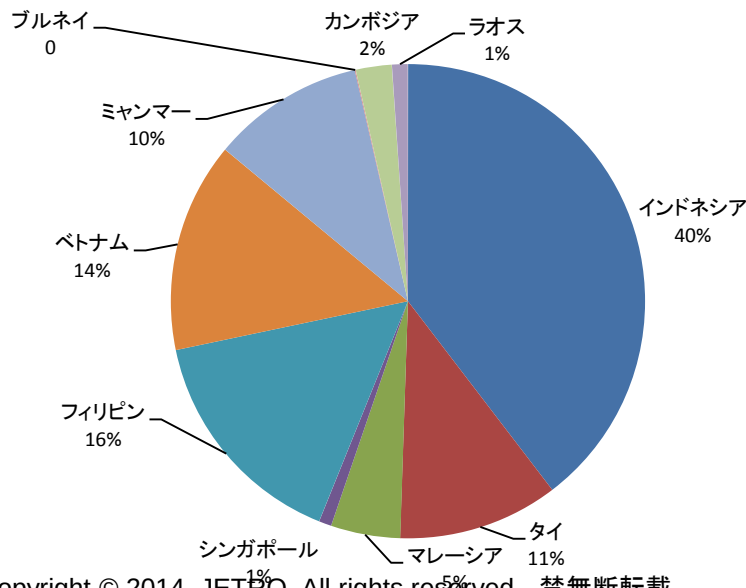
(出所) 国際通貨基金 世界経済見通し 2015年10月版
(注) 一部推計を含む

経済力には大きな域内格差が

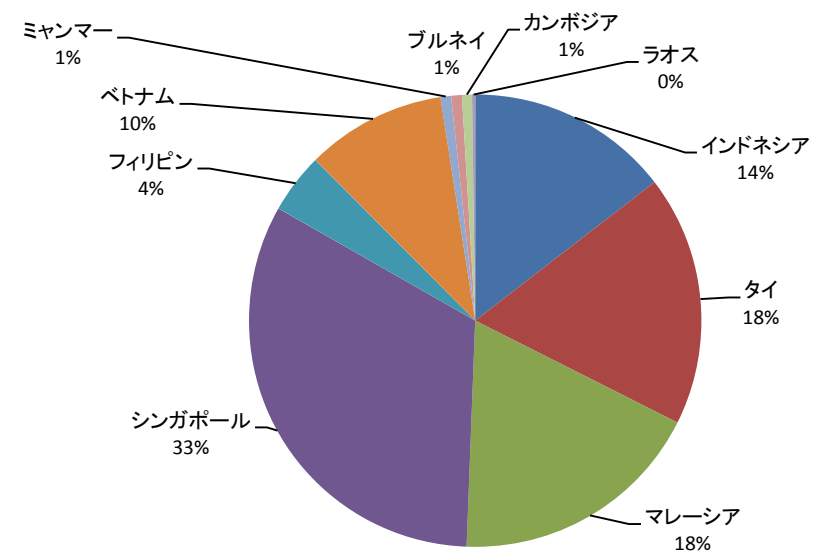
ASEAN諸国のGDP構成比(2013年)



ASEAN諸国の人口構成(2013年)



ASEAN諸国の輸出額(2013年)



日本の中国・ASEAN向け直接投資額(残高)推移 JETRO⁷ Japan External Trade Organization

表 日本の対外直接投資残高

(単位:百万ドル)

	中国	ASEAN	ASEAN6カ国(右記6カ国)	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム
1996年末	8,098	53,246	52,968	11,410	15,752	17,193	5,750	2,863	n.a.
2000年末	8,699	24,996	24,421	8,853	4,767	4,765	4,003	2,033	n.a.
2005年末	24,655	40,478	39,467	11,810	11,677	7,681	4,803	3,496	n.a.
2010年末	66,478	90,749	90,397	27,502	27,789	11,946	9,972	8,687	4,501
2011年末	83,379	110,954	110,503	31,703	35,178	15,816	11,211	10,225	6,370
2012年末	93,215	122,269	121,636	36,063	35,040	18,427	13,312	10,379	8,415
2013年末	98,132	136,258	135,663	36,549	44,581	19,787	13,204	10,752	10,790
2014年末	104,355	159,409	158,487	45,639	52,337	23,630	13,706	11,164	12,011

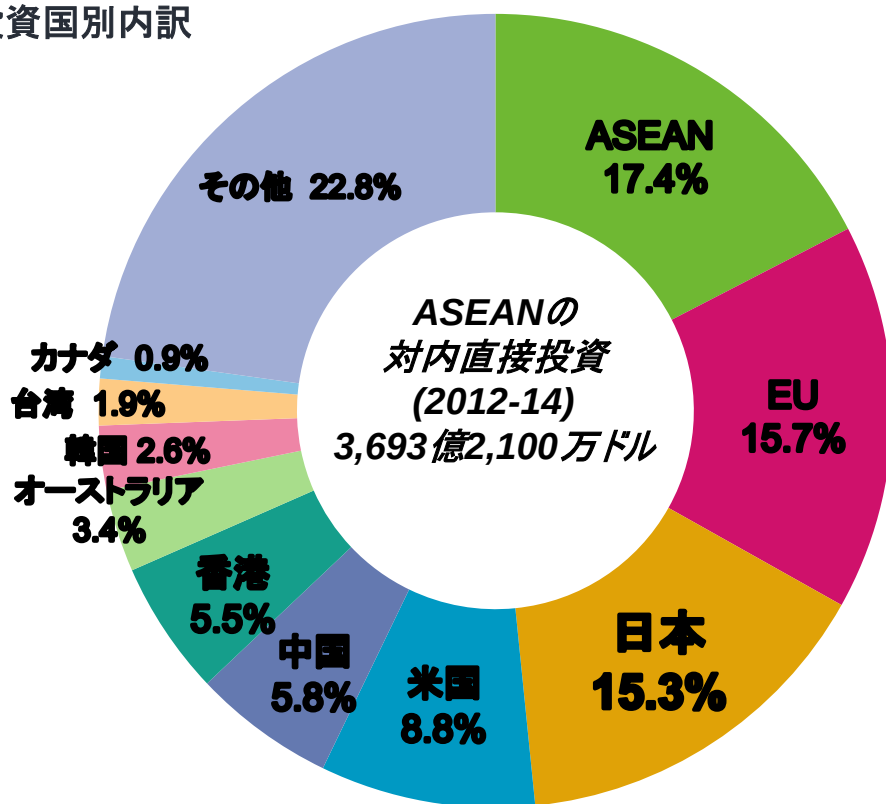
※ASEANは上記6カ国にブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーを加えたもの。ただし1996年末の数値はカンボジア、ラオス、ミャンマーを除く7カ国。

〔出所〕財務省資料を基にジェトロ作成

ASEANの対内直接投資(投資国別)および日系企業数推移

- ※直近3年間のASEANの対内直接投資の国別構成比を見ると、日本は15%を占め1カ国として最大
- ※ASEAN各国の日本人商工会議所の会員数は2015年6月時点で6,500社を上回る⇒3年間で約1,500社増加

直近3年間(2012～14年)のASEANの直接投資受入額
投資国別内訳



ASEAN各国の日本人商工会議所会員数

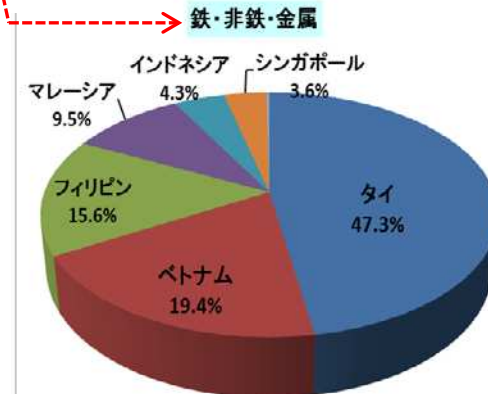
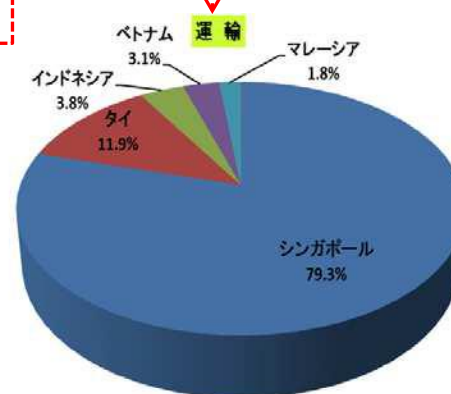
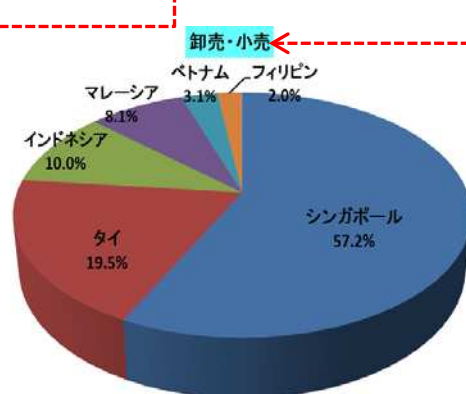
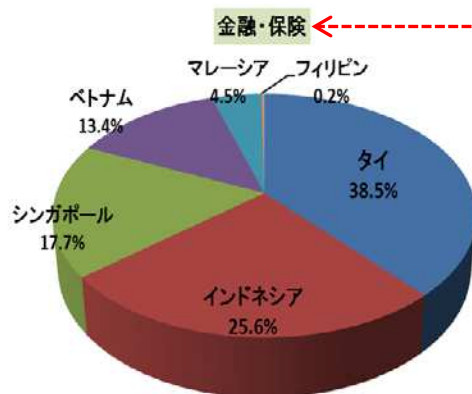
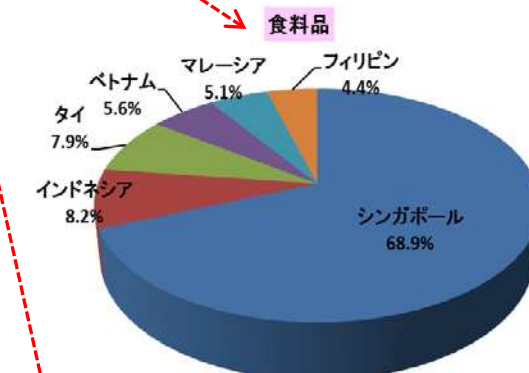
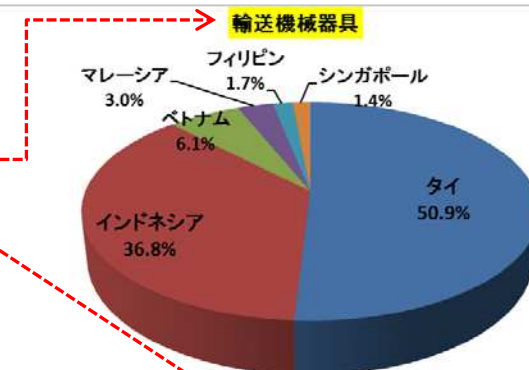
国名	2015	2014	2013	2012
ブルネイ	3	3	3	3
カンボジア	192	168	144	91
インドネシア	743	703	631	594
ラオス	77	71	56	41
マレーシア	607	582	568	556
ミャンマー	239	168	107	56
フィリピン	745	721	674	604
シンガポール	832	801	772	675
タイ	1,624	1,552	1,479	1,379
ベトナム	1,463	1,323	1,213	1,035
合計	6,525	6,092	5,647	5,034

(注) 商工会議所会員数は各年度も6月時点、フィリピン、インドネシア、ベトナムの商工会議所会員数は主要都市の会議所会員数合計
(出所) 直接投資統計はASEAN事務局データ、商工会議所会員数は各会議所好評データに基づく

日本の対ASEAN直接投資主要業種別動向- 集約の進展

表：日本の対ASEAN10直接投資・業種別 2010年～2014年(国際収支ベース、フロー、ネット) (億円)

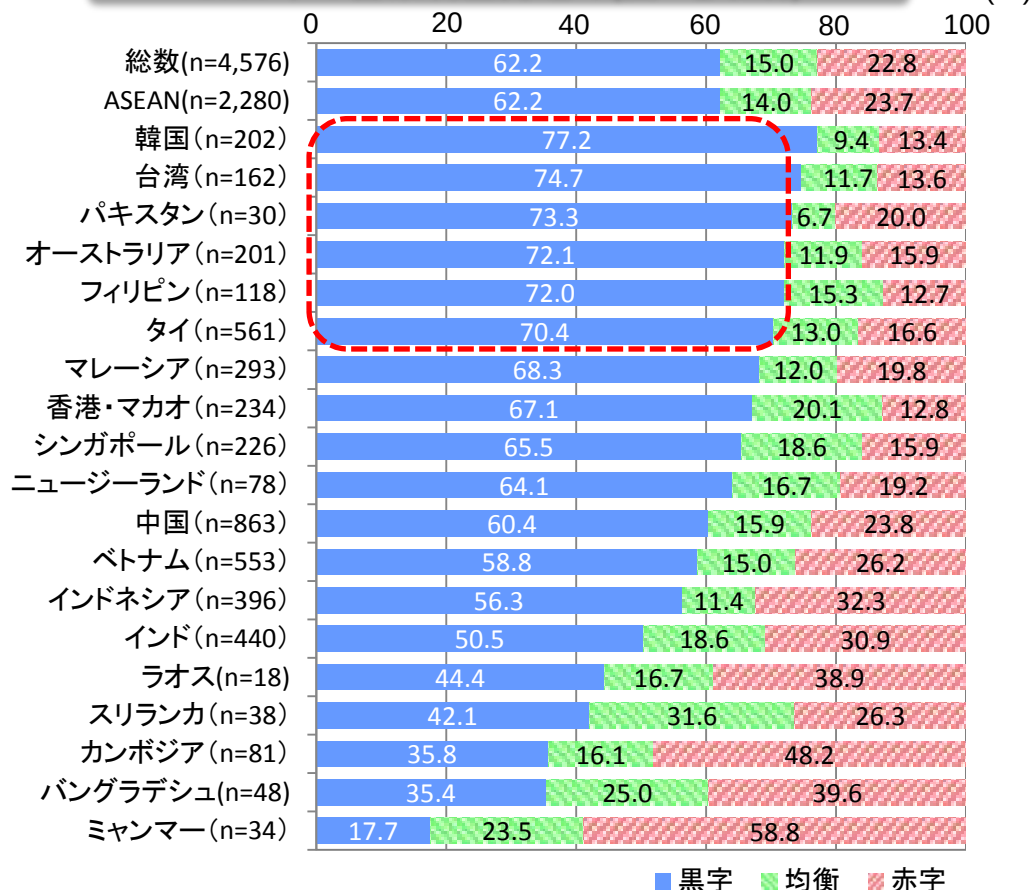
業種	2010	2011	2012	2013	2014(1-6月)	計
製造業計	5,336	7,132	6,226	8,939	4,239	31,872
輸送機械器具	1,135	1,696	2,043	3,010	1,464	9,348
食料品	1,427	773	799	107	470	3,577
鉄・非鉄・金属	404	870	1,099	759	389	3,521
一般機械器具	148	1,195	558	484	218	2,603
化学・医薬	196	180	982	1,021	211	2,590
電気機械器具	1,269	949	-1,138	1,227	279	2,586
ゴム・皮革	232	279	474	644	436	2,064
非製造業計	2,375	8,358	2,360	14,392	4,776	32,261
金融・保険業	848	5,806	-755	9,397	2,776	18,071
卸売・小売業	820	867	1,272	1,439	740	5,138
運輸業	160	460	453	809	310	2,192
不動産業	-6	338	635	1,041	124	2,132
サービス業	137	229	173	293	240	1,072
通信業	24	427	271	236	106	1,064
合計	7,711	15,491	8,586	23,331	9,015	64,134



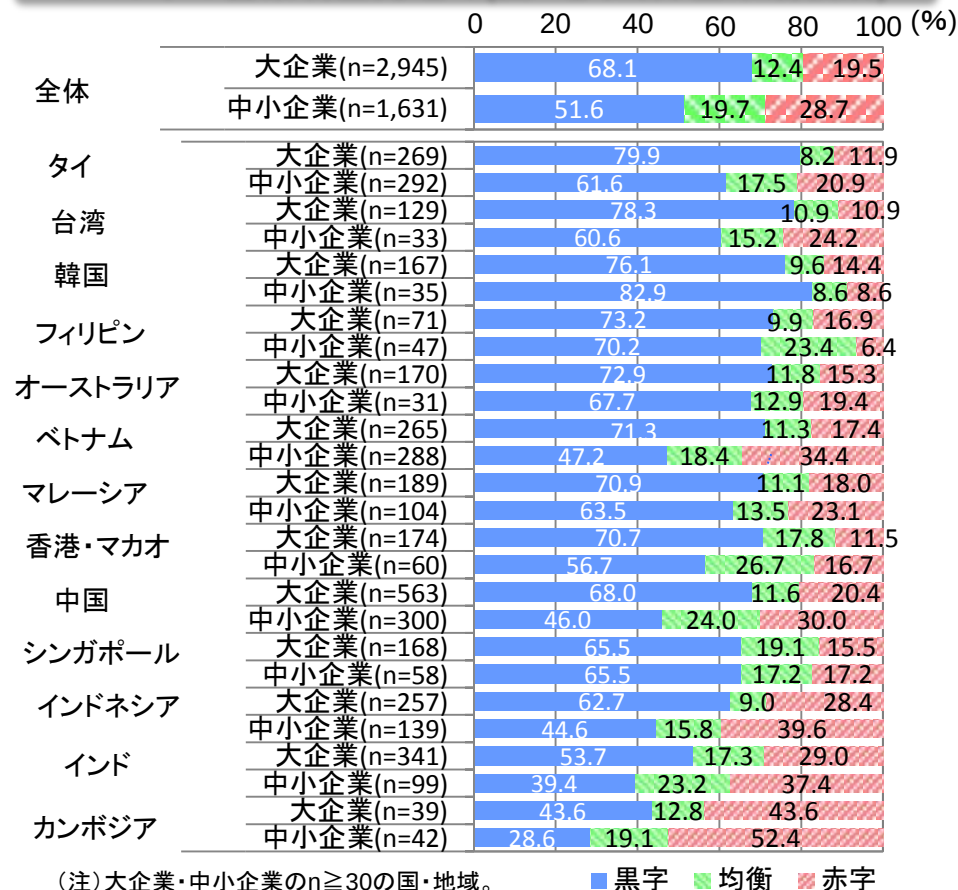
Ⅱ．ASEAN地域の投資環境

営業利益見通し

2015年の営業利益見込み(国・地域別)



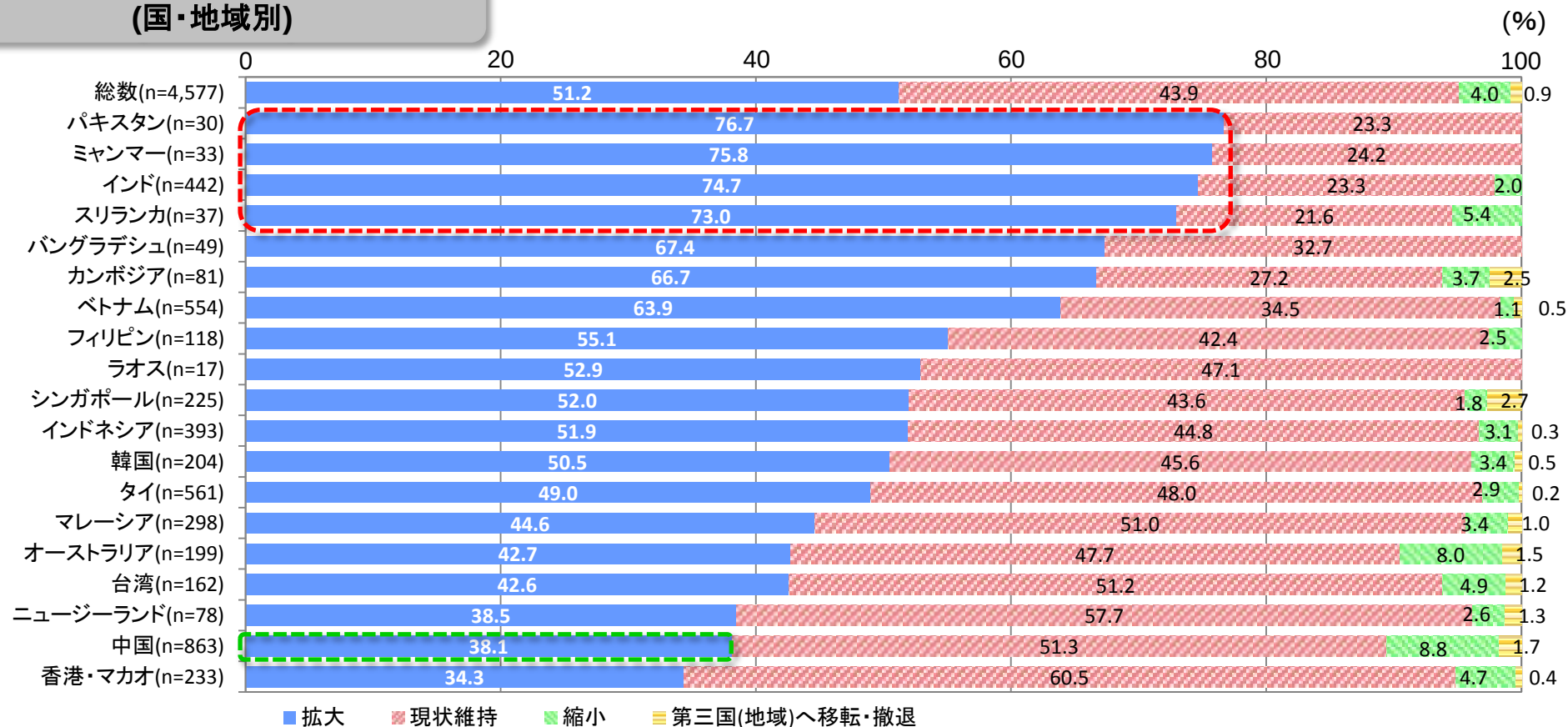
2015年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



- 2015年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62.2%と14年調査の63.9%(2014年調査、n=4,711)から1.7ポイント低下した。一方、「赤字」とした企業の割合は22.8%となり、14年調査の21.4%から1.4ポイント上昇した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、韓国が77.2%と最も高く、以下台湾、パキスタン、オーストラリア、フィリピン、タイで70%を超えた。
- 大企業では68.1%が黒字となり、中小企業の51.6%を16.5ポイント上回った。また、有効回答数が30社以上ある全13カ国・地域のうち、韓国・シンガポールを除く11カ国・地域で大企業の黒字比率が中小企業を上回った。特にベトナム・中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高く、逆に韓国では中小企業の黒字比率が大企業を上回った。

今後の事業展開(1)

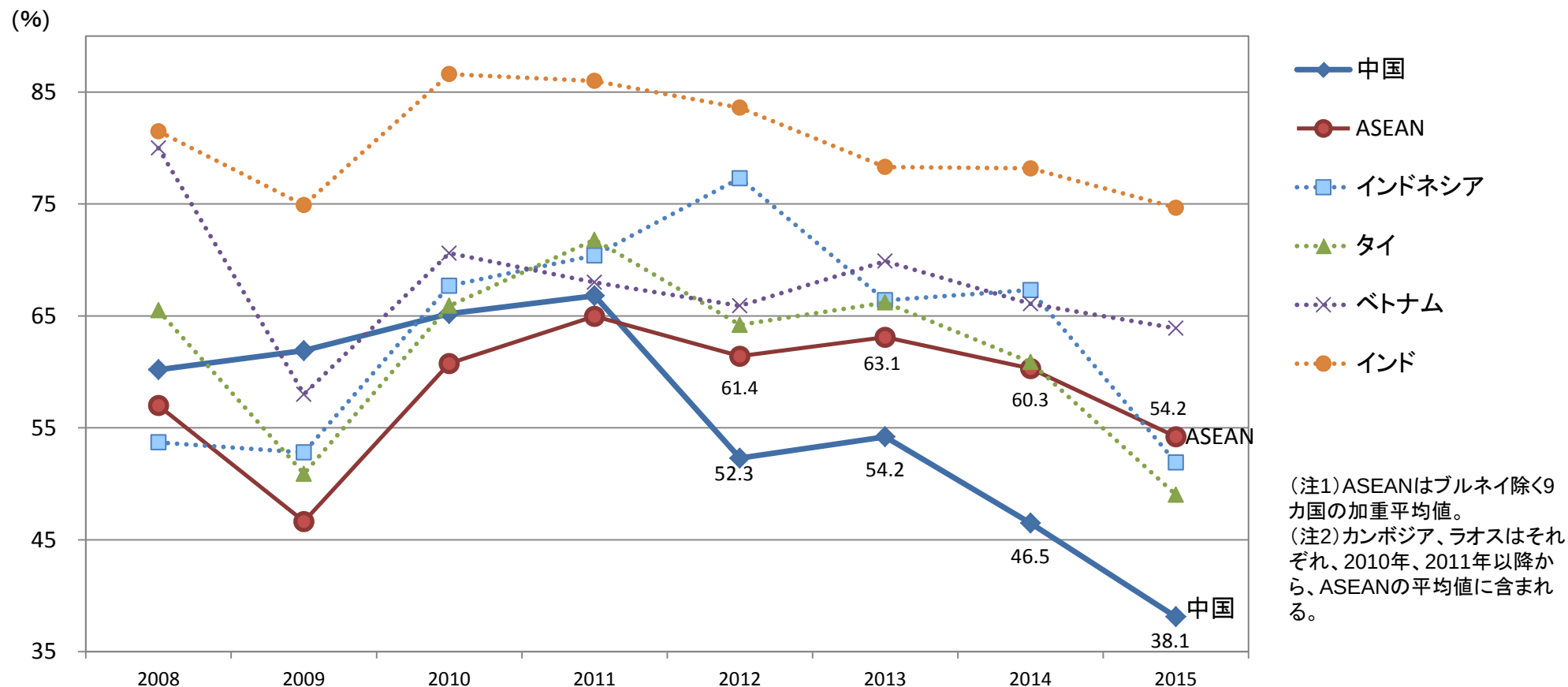
今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)



- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は51.2%と、14年調査の56.3%(n=4,731)から5.1ポイント低下した。他方、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.9%と、14年調査(4.5%)から0.4ポイント上昇した。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはパキスタンで76.7%。ミャンマー、インド、スリランカでも7割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は38.1%と、14年調査と比較して8.4ポイント低下し、98年以来初めて4割を下回った。

今後の事業展開(2)

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008～15年、中国・アジア主要国比較)

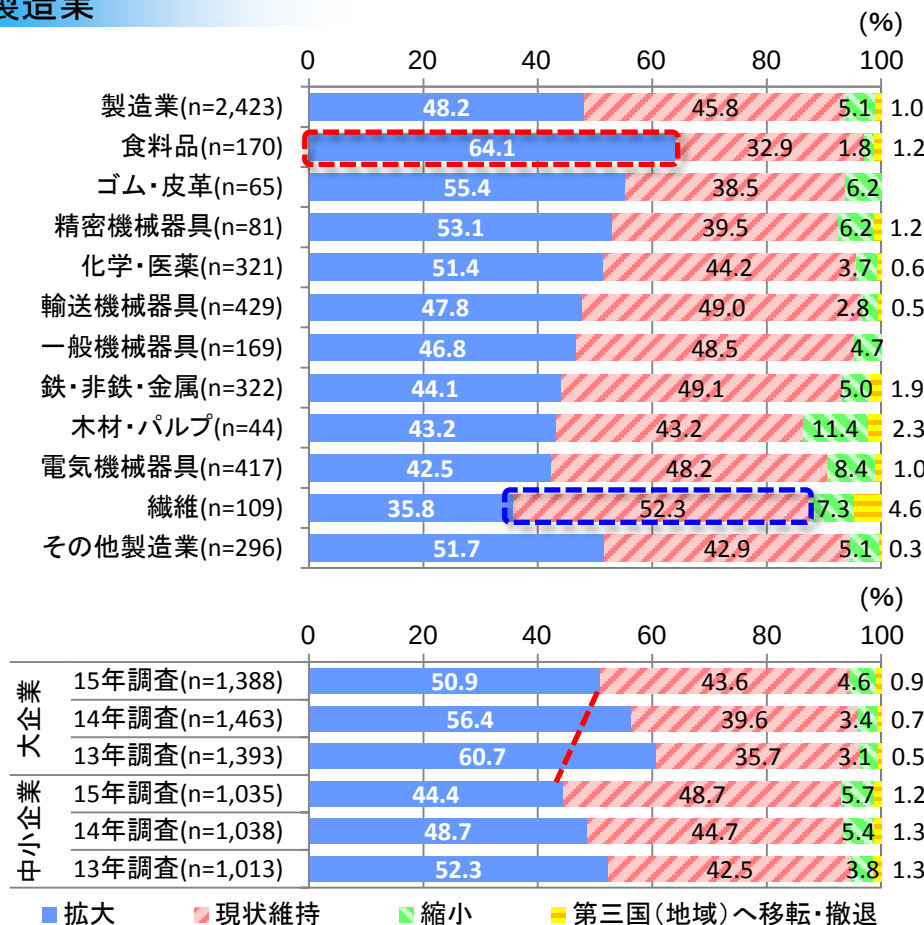


●中国とASEANの今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2008年調査からの推移で比較すると、2011年まで中国がASEANよりも高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%と逆転した。2012年以降は、毎年、ASEANが10ポイント前後高く、2015年調査では、その差は16.1ポイントに拡大した。

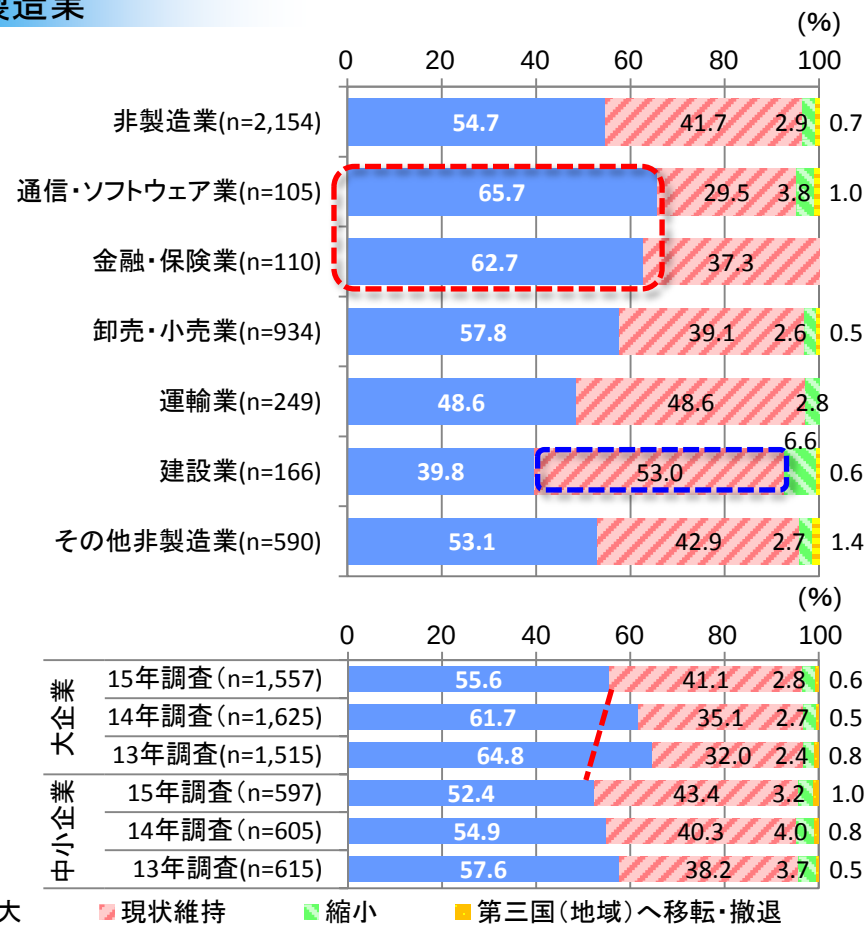
今後の事業展開(3)

今後1～2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業



非製造業



- 今後1～2年の事業展開の方向性を業種別にみると、製造業(48.2%)よりも非製造業(54.7%)の方が拡大意欲が高い。
- 「拡大」の割合が特に高いのは、製造業では食料品(64.1%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(65.7%)、金融・保険業(62.7%)。他方、繊維および建設業は、「拡大」の割合が相対的に低く、「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えている。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業ともに大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回ったが、「拡大」と回答した企業の割合は、大企業、中小企業ともに3年連続して低下している。

今後の事業展開(4)

今後1～2年で事業を「拡大」する理由(複数回答)

(注)n≥30の国・地域。

(%)

売上の増加		成長性、 潜在力の高さ		取引先との 関係		高付加価値製品 への高い受容性		生産・販売 ネットワーク 見直し		コストの低下 （調達コスト や人件費など）		規制の緩和		労働力確保 の容易さ	
総数 (n=2,333)	82.9	総数	47.0	総数	20.5	総数	19.1	総数	16.1	総数	8.1	総数	3.2	総数	2.4
韓国 (n=102)	88.2	インド	62.8	フィリピン	27.7	台湾	40.6	バングラ デシュ	24.2	ニュージー ランド	16.7	ベトナム	6.6	フィリピン	13.9
インド (n=328)	86.9	インドネシア	62.3	オースト ラリア	27.1	韓国	32.4	オースト ラリア	22.4	バングラ デシュ	15.2	台湾	4.4	バングラ デシュ	12.1
フィリピン (n=65)	86.2	バングラ デシュ	60.6	タイ	24.1	香港・マカオ	25.0	シンガポール	22.2	タイ	12.8	中国	4.3	カンボジア	9.3
台湾 (n=69)	85.5	中国	49.7	中国	22.1	中国	24.9	香港・マカオ	21.3	韓国	11.8	バングラ デシュ	3.0	ベトナム	5.4
ベトナム (n=351)	84.6	カンボジア	48.2	台湾	21.7	タイ	22.6	中国	19.3	台湾	11.6	インド	2.7	インドネシア	2.0
カンボジア (n=54)	83.3	ベトナム	45.9	韓国	21.6	オースト ラリア	21.2	台湾	17.4	オースト ラリア	9.4	シンガポール	2.6	台湾	1.5
ニュージーランド (n=30)	83.3	シンガポール	45.3	シンガポール	21.4	マレーシア	19.6	ニュージー ランド	16.7	インド	9.2	香港・マカオ	2.5	香港・マカオ	1.3
タイ (n=274)	82.9	台湾	43.5	インド	19.5	シンガポール	17.1	インド	16.5	シンガポール	7.7	オースト ラリア	2.4	タイ	1.1
オーストラリア (n=85)	82.4	香港・ マカオ	41.3	インドネシア	19.1	インドネシア	15.7	インドネシア	15.7	中国	7.4	タイ	2.2	韓国	1.0
インドネシア (n=204)	81.4	オースト ラリア	37.7	ベトナム	19.1	ベトナム	15.4	ベトナム	15.1	ベトナム	7.1	フィリピン	1.5	中国	0.9
中国 (n=326)	81.3	フィリピン	36.9	バングラ デシュ	18.2	インド	14.3	カンボジア	14.8	マレーシア	6.0	インドネシア	1.5	インド	0.9
シンガポール (n=117)	80.3	韓国	34.3	香港・マカオ	15.0	フィリピン	13.9	タイ	14.6	カンボジア	5.6	韓国	1.0	マレーシア	0.0
マレーシア (n=133)	78.2	タイ	33.6	カンボジア	14.8	ニュージー ランド	13.3	フィリピン	10.8	フィリピン	4.6	マレーシア	0.8	ニュージー ランド	0.0
香港・マカオ (n=80)	76.3	マレーシア	32.3	ニュージー ランド	13.3	バングラ デ シュ	9.1	マレーシア	10.5	インドネシア	2.9	ニュージー ランド	0.0	シンガポール	0.0
バングラデシュ (n=33)	75.8	ニュージー ランド	30.0	マレーシア	12.0	カンボジア	7.4	韓国	9.8	香港・マカオ	2.5	カンボジア	0.0	オースト ラリア	0.0

- 事業を「拡大」する理由としては「売上の増加」が82.9%と最も高く、次いで「成長性、潜在力の高さ」(47.0%)が続いた。「売上の増加」の回答率は、韓国(88.2%)、インド(86.9%)、フィリピン(86.2%)をはじめ多くの国・地域で8割以上だった。
- 「成長性、潜在力の高さ」の回答率は、インド(62.8%)、インドネシア(62.3%)、バングラデシュ(60.6%)で6割を超えた。
- 「高付加価値製品への高い受容性」は台湾、韓国が、「労働力確保の容易さ」はフィリピン、バングラデシュが相対的に高い。